

労働移動・郷里送金の要素を考慮した中米地域のドル化・最適通貨圏の議論

国際通貨研究所 松井 謙一郎

中米地域では2000年末にエルサルバドルが公式ドル化政策（自国通貨を廃止してドルのみを法定通貨とする）を採用、グアテマラがドルを法定通貨として認める動きがほぼ同時に見られた。パナマは1903年の独立時から公式ドル化政策を続けており、中米でのこの動きは2000年初のエクアドルの公式ドル化政策採用と併せて、中南米地域全体の通貨・為替制度の議論における公式ドル化政策への支持を高めることとなった。しかしながら、その後の2001年末のアルゼンチンのカレンシーボード制度崩壊や主要新興市場国が柔軟な為替相場制度（変動・管理フロート制度）に移行したことから、現在では公式ドル化政策への関心は大きく低下している。

一方、中米地域では米国への出稼ぎ労働者による本国宛送金（郷里送金）が近年大きく増加しており、2000年頃とは状況が大きく変わっている。並行して、中米地域では地域統合が進展を見せる中で、地域の将来の通貨制度の在り方についても国際機関や地域各国の政策当局者のレベルを中心に関心が高まっている。地域の通貨制度の在り方においては、最適通貨圏の条件の充足の議論がしばしば行われる。複数の国が共通通貨を採用した場合に為替相場での調整手段がなくなる事から、外的ショックへの反応度（経済の同質性）、物の移動（貿易面での開放度）、資本・労働移動等の面での調整が可能か否かが最適通貨圏の判定条件となる。労働移動は、当該地域内で発生したショックに対して労働移動で労働の需給・賃金が調整されるかという観点から最適通貨圏の判定条件の1つとなっている。

近年の中米から米国を中心とした海外への出稼ぎ労働者の急激な増加は、ショックへの労働移動による調整の側面に留まらず、中米地域の米国との経済の同質性を高める点で重要な役割を果たしている。一方で、労働移動・郷里送金については国連機関を中心に多くのデータ整備・分析の蓄積が行われているが、開発学（開発資金・貧富の格差是正としての郷里送金の役割）や社会学（米国でのヒスパニック増加、出稼ぎ労働者本国の社会への影響等）の視点に拠るものが圧倒的に多く、中米地域のドル化・最適通貨圏の議論に明示的に組み込んだ分析は未だ見られないように思われる。

本発表ではドル化・最適通貨圏について、先行研究のレビューを行った上で、米国への労働移動状況、郷里送金を勘案した対外開放度の2点から分析を行う。より精緻化した形での分析（労働移動の実態のより詳細な把握、労働移動・郷里送金のもたらす様々な派生効果の勘案）は今後の課題と致したいが、前述の2点の分析の結果では労働移動・郷里送金の要素が地域のドル化・最適通貨圏の適格性をより高めていると考えられる。